

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月12日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989
 (URL http://www.hdk.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 富山県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 財務部長
 氏名 野村 哲

氏名 野村正也
 TEL (076) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	42,557	5.2	2,139	11.9	1,351	13.5
15年 3月期	44,889	2.0	2,426	157.0	1,191	318.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	750	38.2	8.99	-	18.2	3.1	3.2
15年 3月期	1,214	-	14.53	-	39.8	2.2	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 83,468,604株 15年 3月期 83,596,485株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	42,109	4,578	10.9	54.87
15年 3月期	45,404	3,669	8.1	43.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 83,442,660株 15年 3月期 83,490,942株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,776	1,039	5,098	7,273
15年 3月期	2,366	4,573	9,322	6,773

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 14社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	22,500	730	600
通 期	44,000	1,450	1,200

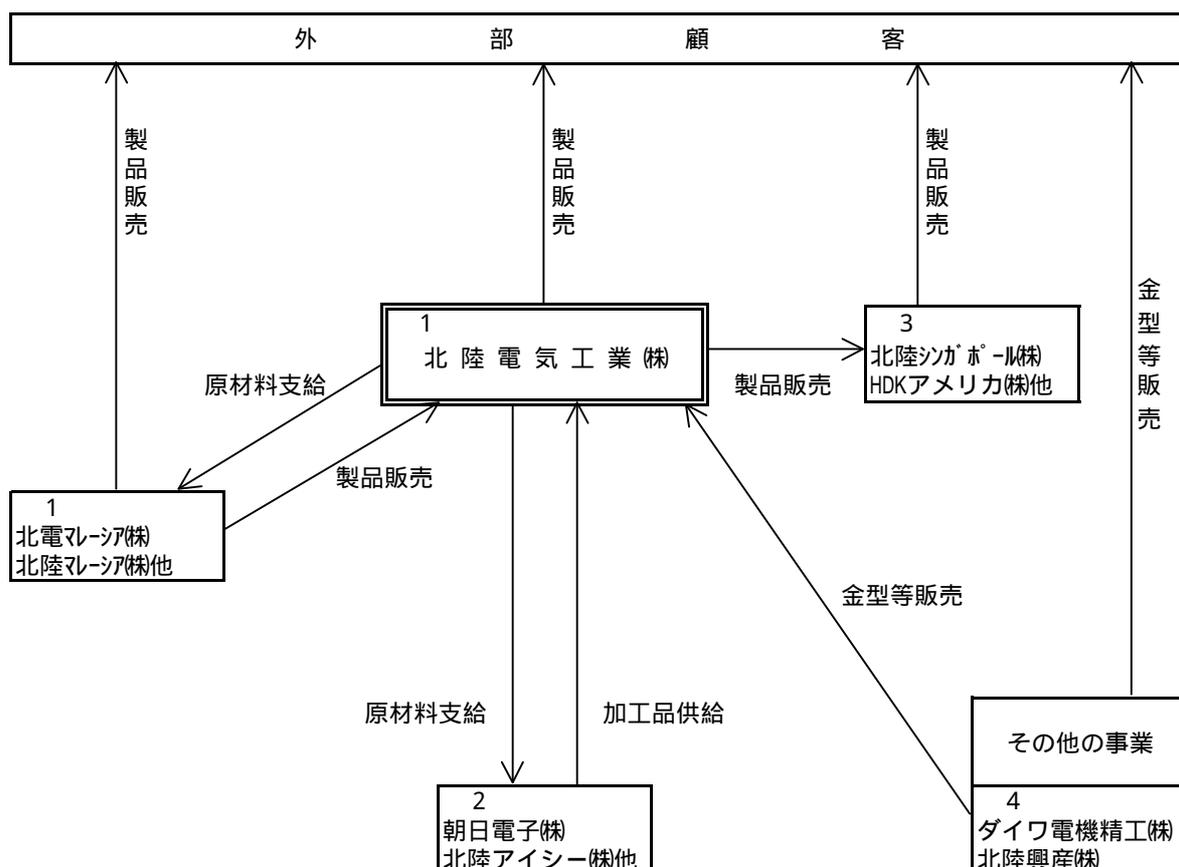
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円38銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の3ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 2 1 社及び関連会社 3 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当期中には、「HDK再生プログラム」（平成14年12月24日公表）に基づき、事業の選択と集中の一環として、北陸アジア販売(株)他 2 社の会社整理を実施しており、期末日現在の子会社数は 1 8 社となっております。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(経営の基本方針)

当社は平成14年12月24日に公表した「HDK再生プログラム」における抜本的リストラを実施し、有利子負債の大幅圧縮と自己資本の強化並びにコア事業への集中による収益構造の改善を図りましたが、この改革の実現と平成15年4月に創業60周年を迎えたことを機に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として掲げ、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

(利益配分に関する基本方針)

形式的資本減少により累積欠損金を一掃し、平成15年度の利益も公表値を達成しましたので、7期振りに復配したいと存じます。今後も配当を継続できるよう収益向上と財務体質強化に努める所存であります。

(中長期的な会社の経営戦略)

「半導体圧力センサ」の事業化に傾注するとともに、中国における販売生産体制の更なる強化とIT関連やカーエレクトロニクス等の成長分野への拡販を一層積極的に推進いたします。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況)

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としております。

2) 施策の実施状況

イ. 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は人的関係・資本関係等の利害関係はなく、幅広い分野（法曹、金融関連等）で活躍中の人であり、経営監視機能を充実させております。

ロ. 更に「取締役会」と「戦略会議」の機能分担の明確化を図り、取締役会では前述のステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監視を行っております。戦略会議では各本部長を中心に重要な業務執行についての迅速な対応方針の策定を行っております。

なお、次期には経営責任の明確化と業務執行の迅速化を狙いとした執行役員制度の導入を予定しております。

経営成績及び財政状態

(当期の概況)

当期における景気動向は、イラク戦争とSARSによる下振れリスクの解消に伴い、米国と中国が牽引役となって世界的に回復基調で推移し、わが国経済も輸出主導により設備投資が増加するなど、ようやく持ち直しの方向へ向かい始めました。

このような中、電子工業におきましては、デジタル家電が本格的普及期に入るとともに、携帯電話がカメラ付きへの買替えと中国市場の拡大により増加し、パソコンもノート型を主体に上向きとなるなど、これまで停滞基調にあったIT関連の回復が鮮明になりました。これら高機能デジタル機器の増産やカーエレクトロニクスの成長に伴い、電子部品としては、半導体のほか液晶デバイスやチップ部品等が伸びましたが、一方では価格の下落が一層進みました。

このような環境下、当社グループは、携帯電話向けに小型TCXOや極小チップ抵抗器の拡販に注力するとともに、液晶需要がIT関連、デジタル家電、アミューズメントなど各部門において拡大傾向にあることを背景に、液晶コントロールモジュールの拡販を積極的に展開いたしました。

また、販売・生産拠点の軸として位置付けている中国では、前期に設立した上海の販売会社において一層の拡販を図るとともに、製造コスト削減のため、中国広東省東莞の工場において、従来型の汎用品のみならず、モジュール製品や電子デバイスにおいても生産を拡大いたしました。

その結果、当期の業績といたしましては、コア事業が伸びたものの、前期のリストラで事業の選択と集中を図ったことや急速な円高進行の影響から、売上高42,557百万円（前期比5.2%減）となりましたが、経常利益は有利子負債の削減に伴う支払利息等の減少により、1,351百万円（前期比13.5%増）となりました。

また、特別損失として、子会社整理に伴う損失502百万円を計上しましたが、厚生年金基金の解散による企業年金制度の廃止に伴い特別利益369百万円を計上したこと等により、当期利益は750百万円（前期比38.2%減）となり、「HDK再生プログラム」における中期事業計画に対しましては、経常利益とともに、目標を達成いたしました。

従いまして、3月に発表のとおり期末配当を実施したいと存じますが、配当額につきましては未だ利益水準が低いことや財務体質強化の面から、1株当たり2円を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、T C X O、液晶コントロールモジュール、極小チップ抵抗器等のコア事業が伸びましたが、前期のリストラや円高の影響により、売上高40,209百万円（前期比5.4%減）、営業利益2,743百万円（前期比12.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野においてユーザーの海外生産シフトと多層基板の増加に伴う金型需要減を背景に、携帯電話関連金型や各種治具及び部品製作への展開を推進しましたが、売上高は2,571百万円（前期比4.8%減）、営業利益は294百万円（前期比2.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、前期のリストラや海外材料売上の減少はあったものの、IT関連の回復もあり、売上高は38,257百万円（前期比0.1%増）、営業利益は2,721百万円（前期比15.2%減）となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において銀スルホール基板と高圧抵抗器がセットメーカーの中国生産シフトの影響を受け、売上高は6,547百万円（前期比10.4%減）、営業利益は303百万円（前期比34.6%減）となりました。

その他

その他の地域では、前期の北米における多層基板からの撤退を主因に、売上高は708百万円（前期比67.5%減）となりましたが、営業利益は2百万円（前期は営業損失249百万円）と良化いたしました。

（財政状態）

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、債権流動化による売掛債権の減少を主因として営業活動による資金が6,776百万円増加（前期は2,366百万円の増加）となり、投資活動による資金が主として新製品生産のための設備投資により1,039百万円減少（前期は4,573百万円の増加）し、財務活動による資金も社債の発行による収入はあったものの、有利子負債の圧縮を積極的に進めたことにより、5,098百万円の減少（前期は9,322百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は500百万円増加（前期は2,822百万円の減少）し、7,273百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の経済環境としましては、米国大統領選挙、アテネ五輪、地上デジタル放送などの好材料がある反面、円高、国際紛争、米国における双子の赤字といったリスクが不透明感を強めております。

当社グループの属します電子部品業界におきましても、デジタル化の進展を背景とした高機能機器向け需要の増加が期待されますが、一方では海外生産シフトと低価格化が更に進むものと予想されます。

当社グループといたしましては、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、半導体圧力センサ、小型T C X O、小型湿度センサ、スピーカー用圧電製品、極小チップ部品など新製品群の拡販、モジュール化の推進による一層の高付加価値化、中国を軸とした販売・生産両面における拡大を戦略の骨子として、収益構造の良化と財務体質の強化に全力をあげる所存であります。

次期の業績につきましては、売上高44,000百万円（前期比3.4%増）、経常利益1,450百万円（前期比7.3%増）、当期純利益1,200百万円（前期比59.9%増）を予想しております。

なお、為替相場につきましては、107円/米ドルを想定しております。

(3) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	24,419	26,114	1,695
現金及び預金	7,952	7,002	949
受取手形及び売掛金	10,977	13,908	2,930
たな卸資産	4,115	4,498	383
繰延税金資産	473	36	436
その他	1,241	949	292
貸倒引当金	340	281	59
固定資産	17,597	19,290	1,692
有形固定資産	13,395	13,484	89
建物及び構築物	4,710	5,011	300
機械装置及び運搬具	4,270	3,994	275
工具器具備品	265	282	16
土地	4,148	4,196	47
無形固定資産	39	33	5
投資その他の資産	4,163	5,772	1,609
投資有価証券	1,641	1,642	0
繰延税金資産	1,660	2,349	689
その他	1,232	2,345	1,112
貸倒引当金	371	565	193
繰延資産	92	0	91
資産合計	42,109	45,404	3,295

(単位：百万円)

科 目	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)	15年 3月期 (平成15年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	25,895	29,374	3,479
支払手形及び買掛金	8,978	8,310	667
短期借入金	14,812	19,100	4,288
未払法人税等	85	116	30
賞与引当金	267	243	23
その他	1,752	1,603	148
固定負債	10,798	11,433	635
社 債	2,100	100	2,000
長期借入金	5,257	7,935	2,678
繰延税金負債	308	-	308
再評価に係る繰延税金負債	368	364	4
退職給付引当金	2,537	2,748	210
その他	225	285	59
負債合計	36,693	40,807	4,114
(少数株主持分)			
少数株主持分	836	927	90
(資本の部)			
資本金	3,000	12,669	9,669
資本準備金	5,308	538	4,769
利益剰余金	3,580	8,951	5,371
土地再評価差額金	542	536	6
その他有価証券評価差額金	151	99	251
為替換算調整勘定	821	1,009	187
自己株式	21	13	8
資本合計	4,578	3,669	909
負債、少数株主持分及び資本合計	42,109	45,404	3,295

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期	比 較
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
売上高	42,557	44,889	2,332
売上原価	35,607	35,944	337
売上総利益	6,950	8,944	1,994
販売費及び一般管理費	4,811	6,518	1,707
営業利益	2,139	2,426	287
営業外収益	319	350	31
受取利息及び配当金	56	68	12
その他の	262	282	19
営業外費用	1,106	1,586	479
支払利息	568	956	388
為替差損	295	278	17
その他の	242	350	108
経常利益	1,351	1,191	160
特別利益	566	3,864	3,298
特別損失	950	2,771	1,820
税金等調整前当期純利益	967	2,284	1,317
法人税、住民税及び事業税	135	274	138
法人税等調整額	46	657	703
少数株主損益(減算)	126	138	11
当期純利益	750	1,214	464

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期	比 較
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	538	538	-
資本準備金期首残高	538	538	-
資本剰余金増加高	5,308	-	5,308
資本金減少差益	5,308	-	5,308
資本剰余金減少高	538	-	538
資本準備金使用による欠損てん補	538	-	538
資本剰余金期末残高	5,308	538	4,769
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,223	10,176	952
1 連結剰余金期首残高	8,951	10,176	1,224
2 在外子会社過年度税効果調整額	271	-	271
利益剰余金増加高	5,652	1,231	4,421
1 当期純利益	750	1,214	464
2 資本準備金使用による欠損てん補	538	-	538
3 資本金減少による欠損てん補	4,360	-	4,360
4 土地再評価差額金取崩高	2	16	13
利益剰余金減少高	9	6	2
土地再評価差額金取崩高	9	6	2
利益剰余金期末残高	3,580	8,951	5,371

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 6 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期
	[自 平成15年 4月 1日] [至 平成16年 3月31日]	[自 平成14年 4月 1日] [至 平成15年 3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	2,284
減価償却費	1,822	2,256
貸倒引当金の増減額(減少：)	134	249
賞与引当金の増減額(減少：)	23	35
退職給付引当金の増減額(減少：)	210	236
受取利息及び受取配当金	56	68
支払利息	568	956
為替差損益(差益：)	9	5
在外子会社整理に伴う為替差損実現額	334	-
投資有価証券の売却損益(益：)	47	6
投資有価証券の評価損	13	627
固定資産売却益	7	173
固定資産除売却損	260	199
子会社株式売却益	-	3,219
子会社整理損	167	964
事業組合出資金評価損	-	710
早期退職加算金	-	58
売上債権の増減額(増加：)	3,173	333
たな卸資産の増減額(増加：)	259	422
仕入債務の増減額(減少：)	667	327
その他	373	387
小計	7,439	5,077
利息及び配当金の受取額	56	68
利息の支払額	556	972
子会社整理に伴う支払額	-	1,029
早期退職加算金の支払額	-	58
法人税等の支払額	163	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,052	1,502
固定資産の売却による収入	252	633
投資有価証券の取得による支出	390	129
投資有価証券の売却による収入	755	117
貸付けによる支出	2	15
貸付金の回収による収入	147	103
子会社株式売却による収入	-	3,645
預入期間が3か月を超える定期預金の解約による収入	-	1,059
その他	248	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039	4,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	2,798	2,183
長期借入れによる収入	2,440	5,705
長期借入金の返済による支出	6,600	12,926
社債の発行による収入	2,000	100
少数株主への配当金の支払額	-	9
その他	138	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,098	9,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	93
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	551	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	6,773	9,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	50	346
現金及び現金同等物の期末残高	7,273	6,773

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
現金及び預金勘定	7,952	7,002
預入期間が3か月を超える定期預金	678	229
現金及び現金同等物の期末残高	7,273	6,773

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
なお、当連結会計年度中に2社の整理を実施しましたが、これらについては損益計算書のみ連結していません。
 - (2) 連結子会社の事業年度に関する事項
決算日が12月31日の会社が1社の他は、当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
たな卸資産
（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（追加情報）
当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成15年12月16日に北陸電気工業厚生年金基金代議員会は同基金の解散を決議し、企業年金制度を解消するとともに、在籍従業員に対して退職一時金制度に一元化し、厚生年金基金清算分配金のうち、在籍従業員の加算部分については在籍従業員に対する前払退職金として支払うこととし、平成16年1月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。
これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）第4項及び第5項を適用し、過去分返上認可の日において、退職一時金制度へ移行する額を超える企業年金制度の退職給付債務及び年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
本処理に伴う損益に与えた影響額等については、退職給付引当金が369百万円減少し、税金等調整前当期純利益が369百万円増加しております。
リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

	(16年3月期)		(15年3月期)
3. 有形固定資産の減価償却累計額	30,939 百万円		32,078 百万円
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	157 百万円		153 百万円
5. 担保資産	9,297 百万円		9,105 百万円
6. 債務保証残高（連結会社以外）	75 百万円		76 百万円
7. 主な特別利益			
退職給付引当金取崩額	369 百万円	子会社株式売却益	3,219 百万円
投資有価証券売却益	58	固定資産売却益	173
8. 主な特別損失			
在外子会社整理に伴う 為替差損実現額	334 百万円	子会社整理損	964 百万円
固定資産除売却損	260	その他の資産評価損	710
子会社整理損	167	投資有価証券評価損	627

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(16年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,209	2,348	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223	223	(223)	-
計	40,209	2,571	42,781	(223)	42,557
営業費用	37,465	2,276	39,742	675	40,418
営業利益	2,743	294	3,038	(899)	2,139

(15年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,483	2,406	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	294	294	(294)	-
計	42,483	2,700	45,184	(294)	44,889
営業費用	39,362	2,399	41,761	701	42,463
営業利益	3,121	301	3,422	(995)	2,426

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品

その他 製品名他 金型製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16年3月期1,035百万円、15年3月期1,143百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

所在地別セグメント情報

(16年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,902	6,020	634	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	526	73	2,954	(2,954)	-
計	38,257	6,547	708	45,512	(2,954)	42,557
営業費用	35,535	6,243	705	42,484	(2,065)	40,418
営業利益	2,721	303	2	3,028	(889)	2,139

(15年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,144	6,641	2,104	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,093	668	71	2,833	(2,833)	-
計	38,237	7,309	2,176	47,723	(2,833)	44,889
営業費用	35,029	6,845	2,426	44,301	(1,837)	42,463
営業利益	3,208	463	249	3,422	(996)	2,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16年3月期1,035百万円、15年3月期1,143百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

海外売上高

(16年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	10,799	3,640	808	15,248
連結売上高				42,557
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	8.5%	1.9%	35.8%

(15年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	11,224	5,103	864	17,192
連結売上高				44,889
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.0%	11.4%	1.9%	38.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期(15.4.1~16.3.31)	15年3月期(14.4.1~15.3.31)
	生産高	生産高
電子部品事業	40,181	42,782
その他の事業	2,335	2,412
合計	42,516	45,195

受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期(15.4.1~16.3.31)	15年3月期(14.4.1~15.3.31)
	受注高	受注高
電子部品事業	42,096	42,285
その他の事業	2,323	2,417
合計	44,420	44,703

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期(16.3.31現在)	15年3月期(15.3.31現在)
	受注残高	受注残高
電子部品事業	4,861	3,012
その他の事業	32	56
合計	4,894	3,069

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期(15.4.1~16.3.31)	15年3月期(14.4.1~15.3.31)
	販売高	販売高
電子部品事業	40,209	42,483
その他の事業	2,348	2,406
合計	42,557	44,889

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	16年3月期				15年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,792	1,182	290	(268) 610	2,096	1,357	391	(292) 738
無形固定資産	79	56	15	(14) 22	79	40	16	(15) 38
計	1,871	1,238	306	(282) 632	2,175	1,398	407	(308) 777

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
1年内	35	42
1年超	32	60
計	67	102

(7) 有価証券関係

(16年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	393	657	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	469	449	20
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	60	60	0
	小 計	579	559	20
合 計		972	1,217	244

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
755 百万円	58 百万円	11 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

88 百万円

(注) その他有価証券について13百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

(15年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	164	180	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,080	914	165
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	50	50	0
	小 計	1,180	1,014	165
合 計		1,344	1,194	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
117 百万円	12 百万円	5 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

103 百万円

(注) その他有価証券について627百万円(時価のある株式472百万円 時価のない株式155百万円)減損処理を行っております。

(8) デリバティブ取引関係

(16年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	16年3月期 (平成16年3月31日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	3,692	30	8

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(15年3月期)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

子会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
非連結子会社	HDKファイナ(株)	香港 コーロン	千 HK\$700	当社製品の販売	直接 100.0%	当社役員 3名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	2,244	売掛金	810
関連会社	北陸USA(株)	アメリカ イリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,023	売掛金	378

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってあります。